

いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2022年9月20日）第23期（決算日 2022年12月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））」は、2022年12月19日に第23期の決算を行いましたので、第22期から第23期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
14期(2020年9月17日)	8,824		100	2.4	69.0	29.8	2,606
15期(2020年12月17日)	9,358		0	6.1	67.2	31.7	2,685
16期(2021年3月17日)	10,861		100	17.1	60.2	36.4	3,088
17期(2021年6月17日)	10,507		650	2.7	52.3	38.3	3,131
18期(2021年9月17日)	10,736		100	3.1	61.2	37.2	3,404
19期(2021年12月17日)	10,270		0	△ 4.3	59.8	37.6	3,436
20期(2022年3月17日)	10,037		100	△ 1.3	61.2	37.0	4,119
21期(2022年6月17日)	10,271		0	2.3	55.2	35.2	6,006
22期(2022年9月20日)	10,732		100	5.5	54.8	37.3	8,596
23期(2022年12月19日)	10,507		130	△ 0.9	58.8	35.9	9,915

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第22期	(期 首) 2022年6月17日	円 10,271	% —	% —	% 55.2	% 35.2
	6月末	10,433	1.6	—	57.5	37.8
	7月末	10,676	3.9	—	56.5	38.2
	8月末	10,835	5.5	—	57.5	37.9
	(期 末) 2022年9月20日	10,832	5.5	—	54.8	37.3
第23期	(期 首) 2022年9月20日	10,732	—	—	54.8	37.3
	9月末	10,325	△3.8	—	58.3	38.0
	10月末	10,615	△1.1	—	60.2	37.4
	11月末	10,823	0.8	—	60.6	35.8
	(期 末) 2022年12月19日	10,637	△0.9	—	58.8	35.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

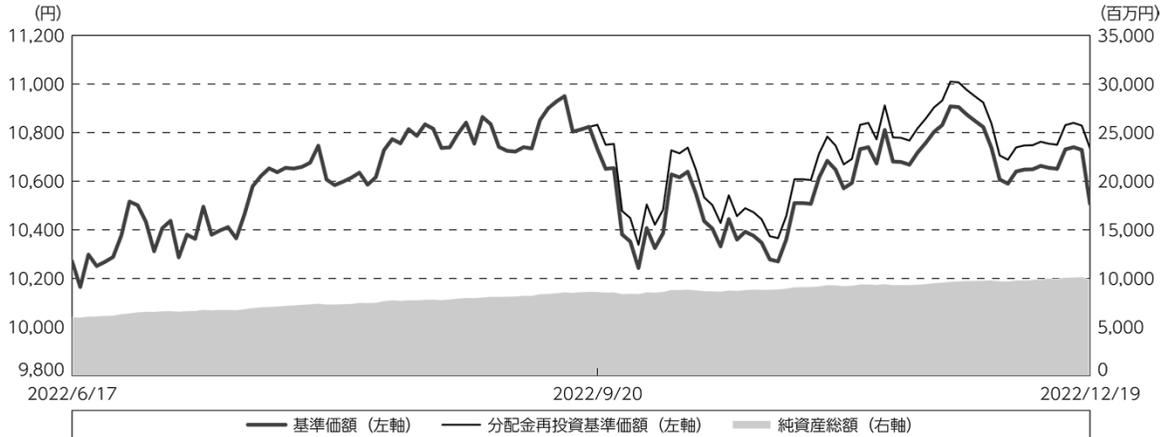
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年6月18日～2022年12月19日）

作成期間中の基準価額等の推移



第22期首：10,271円

第23期末：10,507円（既払分配金(税込み)：230円

分配金再投資基準価額 10,736円)

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期首10,271円、作成期中安値10,165円（2022年6月20日）、作成期中高値10,950円（2022年9月13日）を経て、作成期末は10,507円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス4.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・米金利上昇による円安の進展と企業収益の改善
- ・米金利上昇一服と株価バリュエーション調整の進展
- ・米利上げペースの鈍化による更なる景気減速懸念の後退

〔主な下落要因〕

- ・米国の金融引き締め加速や、景気後退に対する懸念
- ・英国の財政悪化懸念による英金利の急騰
- ・米国の利上げによる実体経済の悪化

投資環境

〔株式市場の動向〕

当作成期（2022年6月18日～2022年12月19日）の国内株式市場は上昇しました。作成期首の株式市場は軟調に推移しました。6月に米国で27年ぶりとなる0.75%の利上げが決定され、米国のインフレ高止まりによる今後の金融引き締めの加速や、景気後退に対する懸念が強まり株価は軟調に推移しました。7月から8月中旬にかけては上昇基調となりました。利上げにより米国の実体経済が徐々に鈍化する中、経済指標の悪化と共に米長期金利が低下したことで、株式市場ではグロース株などが上昇しました。また、参議院選挙では自民党が単独で改選過半数となる議席を獲得したことで、岸田政権の長期安定化への期待感もあり株価は上昇しました。その後、8月下旬の米ジャクソンホール会議（カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム）では、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑止目的に金融引き締めを続けるタカ派の姿勢を改めて示したことで、FRBによる金融引き締めが継続するとの見方から株式市場は大幅に下落しました。9月末には、英トラス政権が打ち出した大規模な経済対策による財政悪化懸念から英金利が急騰したことで、米金利も上昇し株価は下落しました。その後、作成期末にかけて国内株式市場は上昇基調となりました。国内企業の上半期決算発表では、主に円安による収益改善などが概ね好意的に受け止められました。当作成期の為替市場は、米金利上昇と共に作成期首の1ドル135円台から10月下旬には150円台まで円安が進行しました。その後は米金利が低下するとともに円安から円高基調へと転換し、作成期末にかけては1ドル136円台後半までの円高となりました。作成期末にかけての株式市場は、今後の米インフレ率の鈍化と共に、大幅な景気後退リスクが軽減されるとの期待感はありませんでしたが、各経済指標などから実体経済の鈍化が確認されたことなどから軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

作成期末のポートフォリオは18業種、59銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は95.4%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、化学、建設業、輸送用機器、機械となっています。個別銘柄では、大和ハウス工業（1925）、三菱瓦斯化学（4182）、住友電気工業（5802）などを上位に組入れています。

Jリート組入比率

作成期末のポートフォリオは43銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は98.8%と

なっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）となっています。個別銘柄では、インヴィンシブル投資法人（8963）、イオンリート投資法人（3292）、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人（3278）などを上位に組み入れています。

分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第22期は1万口当たり100円（税込み）、第23期は1万口当たり130円（税込み）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第22期	第23期
	2022年6月18日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年12月19日
当期分配金	100	130
（対基準価額比率）	0.923%	1.222%
当期の収益	48	—
当期の収益以外	51	130
翌期繰越分配対象額	1,303	1,243

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米金融政策の動向と米国の実体経済がどこまで減速するのが、2023年も注目される展開を想定します。足元の米インフレ率はピークアウトしつつあり、今後徐々にその伸び率は減速すると見込んでいます。サービス価格の高止まりや堅調な雇用などから、FRBが複数回にわたり利上げを継続することを株式市場は織り込んでおり、今後は利上げによる実体経済の減速が更に顕在化すると見込んでいます。株式市場はある程度の景気減速を見込んでおり、利上げの停止とその後の利下げを織り込みつつあります。国内企業業績を見ると円安の恩恵を受けた上期決算から、足元では新型コロナウイルス感染拡大第8波などが懸念されるものの、巣籠りからの消費動向の正常化が見込まれ、また外国人観光客の増加による内需回復などが期待されています。過度な円安から円高への修正や海外景気動向が不透明なことから、外需株ではなく内需株、景気敏感株ではなくディフェンシブ株が注目されており、当ファンドが投資対象とする高い配当や分配金利回りが期待できる銘柄への物色が継続すると見込んでいます。

Jリート市場は世界的な金利上昇で海外投資家の動きは鈍く、上値の重たい環境が継続しています。三鬼商事の最新オフィスマーケットデータでは、2022年11月の平均空室率は、前月比-0.06%の6.38%となりました。11月は既存ビルで大型空室の募集開始の動きがあったものの、竣工1年未満の新築ビルの一部で成約が進んだことで平均空室率は下落しました。東京ビジネス地区（都心5区/千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の11月の平均賃料は、20,081円（前年同月比-2.9%）と、24か月連続の下落となりました。コロナ禍後の事業拡大を見据えたオフィス需要も徐々に生じてきており、空室率上昇は一段落する可能性があります。ただし、2023年竣工予定の大型新築ビルのリーシング動向や、それに伴い生じる既存ビルの二次空室のリーシングの動きなどに注視する必要があるものと考えられます。

〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%の組入配分としています。国内株式市場は地政学的リスクや、海外景況感の影響から景気後退リスクなど不透明要因がいくつかありますが、当ファンドが投資対象とする高い配当利回りが期待できるバリュー銘柄が選好される投資環境が継続すると想定しています。Jリートは、金利上昇の影響やオフィスの需給などが懸念されますが、現状は割安な水準にあると判断しています。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替えは随時行い、今後も高い配当利回りが見込まれる銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年6月18日～2022年12月19日）

項 目	第22期～第23期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	73	0.691	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.335)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.335)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.136	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.071)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(7)	(0.066)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.015)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.002)	法定書類の提出に係る費用
合 計	89	0.845	
作成期間の平均基準価額は、10,617円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

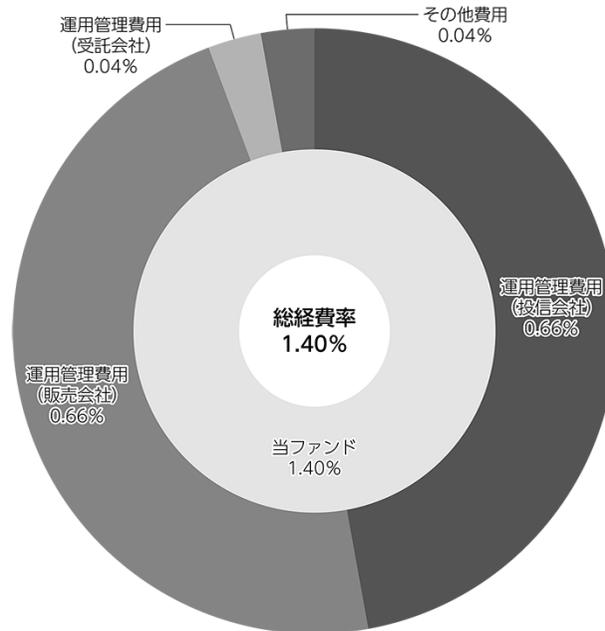
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年6月18日～2022年12月19日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第22期～第23期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,470,333	2,557,264	205,511	363,943
いちよしJリートマザーファンド	1,033,966	1,426,519	133,804	187,679

○株式売買比率

（2022年6月18日～2022年12月19日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第22期～第23期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,632,413千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,896,567千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2022年6月18日～2022年12月19日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第22期～第23期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,451	百万円 802	% 14.7	百万円 2,180	百万円 838	% 38.4

平均保有割合 61.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第22期～第23期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 5,112	百万円 841	% 16.5	百万円 3,223	百万円 1,333	% 41.4

平均保有割合 60.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第22期～第23期
売買委託手数料総額 (A)	11,234千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,533千円
(B) / (A)	22.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月18日～2022年12月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第21期末	第23期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	2,199,378	3,464,200	6,105,307
いちよしJリートマザーファンド	1,689,245	2,589,406	3,604,194

○投資信託財産の構成

（2022年12月19日現在）

項 目	第23期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	6,105,307	60.6
いちよしJリートマザーファンド	3,604,194	35.8
コール・ローン等、その他	360,948	3.6
投資信託財産総額	10,070,449	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末
	2022年9月20日現在	2022年12月19日現在
	円	円
(A) 資産	8,753,194,656	10,070,449,025
コール・ローン等	91,842,764	64,446,738
日本好配当株マザーファンド(評価額)	5,264,356,581	6,105,307,387
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	3,293,995,311	3,604,194,900
未収入金	103,000,000	296,500,000
(B) 負債	156,980,521	154,472,015
未払収益分配金	80,101,695	122,684,508
未払解約金	50,180,639	—
未払信託報酬	26,027,071	30,968,092
未払利息	251	176
その他未払費用	670,865	819,239
(C) 純資産総額(A-B)	8,596,214,135	9,915,977,010
元本	8,010,169,587	9,437,269,870
次期繰越損益金	586,044,548	478,707,140
(D) 受益権総口数	8,010,169,587口	9,437,269,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,732円	10,507円

（注）当ファンドの第22期首元本額は5,848,379,504円、第22～23期中追加設定元本額は4,155,077,399円、第22～23期中一部解約元本額は566,187,033円です。

（注）1口当たり純資産額は、第22期1.0732円、第23期1.0507円です。

○損益の状況

項 目	第22期	第23期
	2022年6月18日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年12月19日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 12,516	△ 12,951
支払利息	△ 12,516	△ 12,951
(B) 有価証券売買損益	388,316,839	△ 36,358,766
売買益	398,814,491	6,841,861
売買損	△ 10,497,652	△ 43,200,627
(C) 信託報酬等	△ 26,697,936	△ 31,787,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	361,606,387	△ 68,159,048
(E) 前期繰越損益金	19,166,584	292,039,567
(F) 追加信託差損益金	285,373,272	377,511,129
(配当等相当額)	(739,570,974)	(938,708,404)
(売買損益相当額)	(△454,197,702)	(△561,197,275)
(G) 計(D+E+F)	666,146,243	601,391,648
(H) 収益分配金	△ 80,101,695	△122,684,508
次期繰越損益金(G+H)	586,044,548	478,707,140
追加信託差損益金	285,373,272	377,511,129
(配当等相当額)	(743,219,822)	(942,021,081)
(売買損益相当額)	(△457,846,550)	(△564,509,952)
分配準備積立金	300,671,276	231,189,152
繰越損益金	-	△129,993,141

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年6月18日～2022年12月19日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月18日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年12月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	38,843,342円	61,834,093円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	154,471,638円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	743,219,822円	942,021,081円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	187,457,991円	292,039,567円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,123,992,793円	1,295,894,741円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,403円	1,373円
g. 分配金	80,101,695円	122,684,508円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	130円

○分配金のお知らせ

	第22期	第23期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	130円

○お知らせ

約款変更について

2022年6月18日から2022年12月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年12月19日現在）

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(5,473,975千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第21期末		第23期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (15.5%)				
コムシスホールディングス	27.5	27.5	66,220	
大成建設	22.3	42.4	178,292	
鹿島建設	—	106.2	159,937	
五洋建設	181.2	253.6	160,275	
住友林業	38	42.4	103,074	
大和ハウス工業	34	105.9	334,961	
積水ハウス	48.8	72.1	173,977	
エクシオグループ	11.8	11.8	25,653	
九電工	10.2	10.2	32,589	
インフロンア・ホールディングス	—	188.8	191,254	
食料品 (—%)				
キリンホールディングス	52.3	—	—	
繊維製品 (—%)				
東レ	119.5	—	—	
パルプ・紙 (1.7%)				
レンゴー	—	166.7	152,363	
化学 (21.2%)				
クラレ	96	236.9	261,537	
旭化成	—	272	266,886	
デンカ	19.3	70.7	221,998	
エア・ウォーター	—	109.3	168,649	
日本触媒	—	32	170,560	
三菱瓦斯化学	59.9	164.2	310,338	
三井化学	29	79.9	250,087	
アイカ工業	41.3	43.8	141,693	
UBE	37	—	—	

銘柄	第21期末		第23期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ADEKA	30.5	—	—	
日東電工	9.1	18.8	155,476	
医薬品 (2.2%)				
アステラス製薬	46.5	95.1	200,280	
石油・石炭製品 (1.3%)				
ENEOSホールディングス	212.7	276.1	123,968	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	12	—	—	
ニチアス	34.3	39.2	94,197	
非鉄金属 (4.7%)				
住友電気工業	65	181.5	284,138	
アサヒホールディングス	—	71.9	143,871	
金属製品 (2.5%)				
三和ホールディングス	86.3	76.1	94,592	
LIXIL	43.9	65.7	133,633	
機械 (10.6%)				
アマダ	110.1	216.8	231,542	
DMG森精機	—	88.9	161,709	
小松製作所	33.8	65.9	200,006	
荏原製作所	—	31.9	159,819	
CKD	56.1	46.3	92,507	
アマノ	48.8	55	134,805	
電気機器 (3.3%)				
日立製作所	7.7	—	—	
PHCホールディングス	—	97.4	148,632	
カシオ計算機	40	116.3	153,399	

銘柄	第21期末		第23期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
輸送用機器 (12.1%)				
トヨタ紡織	58.2	129.2	233,335	
いすゞ自動車	69.6	87	147,030	
トヨタ自動車	34	34	64,940	
アイシン	16.9	63.8	230,637	
本田技研工業	20.8	56.5	181,817	
ヤマハ発動機	25.8	78.4	255,192	
豊田合成	53.1	—	—	
その他製品 (2.8%)				
リンテック	37.3	40.2	89,404	
任天堂	1.2	30.3	169,437	
陸運業 (3.7%)				
センコーグループホールディングス	—	136.8	133,927	
ニッコンホールディングス	25.2	—	—	
NIPPON EXPRESSホールディングス	13.4	26.3	207,770	
情報・通信業 (5.2%)				
NECネットエスアイ	—	90.5	148,420	
スカパーJ SATホールディングス	170.1	—	—	
日本電信電話	40.6	28	105,168	
KDDI	23.8	—	—	
ソフトバンク	70.4	149.7	222,454	
DTS	33.1	—	—	
卸売業 (5.5%)				
ダイワボウホールディングス	—	60.9	121,434	
マクニカホールディングス	34.8	40.4	140,188	
TOKAIホールディングス	74	—	—	
伊藤忠商事	35.5	35.5	150,378	

銘柄	第21期末		第23期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
三井物産	27.7	24.4	96,941	
小売業 (—%)				
エービーシー・マート	19.6	—	—	
銀行業 (1.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	91.4	70,579	
三井住友フィナンシャルグループ	17	9.8	46,265	
みずほフィナンシャルグループ	14.6	14.6	24,798	
保険業 (2.5%)				
SOMPOホールディングス	23.7	17.6	99,545	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.1	—	—	
第一生命ホールディングス	36.6	33.7	88,866	
東京海上ホールディングス	6.3	15.9	44,742	
その他金融業 (—%)				
芙蓉総合リース	5.7	—	—	
オリックス	47.6	—	—	
不動産業 (2.7%)				
ヒューリック	107.6	222.8	251,764	
東急不動産ホールディングス	120.6	—	—	
サービス業 (—%)				
アウトソーシング	106.8	—	—	
ユー・エス・エス	30.7	—	—	
合計	株数・金額	3,169	5,097	9,207,965
	銘柄数<比率>	65	59	<95.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(4,195,124千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第21期末		第23期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	824	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人	—	419	58,324	1.0
東海道リート投資法人	262	653	79,666	1.4
日本アコモデーションファンド投資法人	10	4	2,448	0.0
アドバンス・レジデンス投資法人	138	95	32,442	0.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	577	1,369	288,037	4.9
G L P投資法人	588	805	124,533	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	39	11,895	0.2
日本プロロジスリート投資法人	393	466	153,314	2.6
O n eリート投資法人	294	348	87,069	1.5
イオンリート投資法人	1,380	1,851	291,532	5.0
ヒューリックリート投資法人	138	23	3,930	0.1
日本リート投資法人	124	502	182,226	3.1
積水ハウス・リート投資法人	741	1,194	93,848	1.6
トーセイ・リート投資法人	742	1,201	161,054	2.8
ケネディクス商業リート投資法人	140	213	55,486	1.0
サムティ・レジデンシャル投資法人	613	1,240	148,180	2.5
野村不動産マスターファンド投資法人	1,132	1,720	286,724	4.9
ラサールロジポート投資法人	166	655	106,765	1.8
スターアジア不動産投資法人	1,346	1,701	93,384	1.6
マリモ地方創生リート投資法人	219	672	92,131	1.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	186	346	173,000	3.0
投資法人みらい	948	1,517	70,388	1.2
三菱地所物流リート投資法人	43	35	15,102	0.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人	178	—	—	—
タカラレーベン不動産投資法人	224	—	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人	431	371	53,646	0.9
日本ビルファンド投資法人	218	438	271,560	4.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	245	263	158,063	2.7
日本都市ファンド投資法人	601	1,351	143,476	2.5
オリックス不動産投資法人	316	1,024	193,331	3.3
日本プライムリアルティ投資法人	—	185	70,485	1.2
N T T都市開発リート投資法人	—	340	47,906	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人	601	8	857	0.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	978	1,485	225,274	3.9

銘	柄	第21期末		第23期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
インヴィンシブル投資法人		6,073		7,477		382,822	6.6
フロンティア不動産投資法人		12		—		—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人		416		458		147,934	2.5
福岡リート投資法人		622		834		144,782	2.5
ケネディクス・オフィス投資法人		177		737		240,262	4.1
大和証券オフィス投資法人		9		200		131,000	2.2
阪急阪神リート投資法人		—		51		7,803	0.1
スタートアップリート投資法人		409		21		4,886	0.1
大和ハウスリート投資法人		752		870		257,520	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人		3,677		2,784		219,100	3.8
大和証券リビング投資法人		1,354		1,860		215,202	3.7
ジャパンエクセレント投資法人		629		1,791		243,038	4.2
合	計		口 数 ・ 金 額	28,926		39,616	5,770,437
			銘 柄 数 < 比 率 >	42		43	< 98.8% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2022年9月26日）
（2021年9月28日～2022年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)			純資産額
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率	中率	
	円	%		%	%	百万円
2期(2018年9月26日)	14,075	11.2	1,821.67	8.9	98.0	5,833
3期(2019年9月26日)	12,646	△10.2	1,623.27	△10.9	99.9	4,222
4期(2020年9月28日)	12,497	△1.2	1,661.93	2.4	98.4	3,215
5期(2021年9月27日)	16,703	33.7	2,087.74	25.6	98.3	3,884
6期(2022年9月26日)	16,881	1.1	1,864.28	△10.7	96.8	8,302

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (T O P I X)		
	騰落率	率	(参考指数)	騰落率	率
(期首) 2021年9月27日	円	%		%	%
	16,703	—	2,087.74	—	98.3
9月末	16,477	△1.4	2,030.16	△2.8	97.2
10月末	16,161	△3.2	2,001.18	△4.1	96.0
11月末	15,298	△8.4	1,928.35	△7.6	98.1
12月末	15,878	△4.9	1,992.33	△4.6	98.2
2022年1月末	16,132	△3.4	1,895.93	△9.2	95.8
2月末	16,105	△3.6	1,886.93	△9.6	92.9
3月末	16,664	△0.2	1,946.40	△6.8	95.7
4月末	16,558	△0.9	1,899.62	△9.0	94.3
5月末	16,776	0.4	1,912.67	△8.4	94.3
6月末	16,907	1.2	1,870.82	△10.4	93.7
7月末	17,249	3.3	1,940.31	△7.1	92.6
8月末	17,589	5.3	1,963.16	△6.0	93.9
(期末) 2022年9月26日	16,881	1.1	1,864.28	△10.7	96.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年9月28日～2022年9月26日)

基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首16,703円で始まり、期中高値17,836円（2022年9月13日）、期中安値14,993円（2022年3月8日）を経て、期末には16,881円（2022年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は178円値上がりし、期中騰落率はプラス1.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

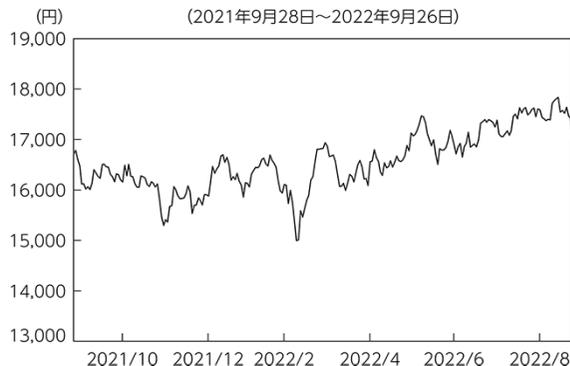
- ・新型コロナウイルス感染者数減少による、経済活動再開への期待
- ・衆議院選挙、参議院選挙での自民党勝利による政治の安定への期待
- ・日米金利差による円安の進行と、企業業績の改善

(主な下落要因)

- ・ロシアによるウクライナへの侵攻
- ・米国でのインフレの高止まりと米金利の上昇
- ・中国上海市などの都市封鎖措置（ロックダウン）によるサプライチェーンの混乱

【基準価額の推移】

(2021年9月28日～2022年9月26日)



投資環境

【株式市場の動向】

当期（2021年9月28日～2022年9月26日）の国内株式市場は、期首から2021年末にかけて日経平均株価で27,000円台半ばから29,000円台後半の水準で推移しました。岸田内閣による金融所得課税の見直しの検討や原油価格が上昇したこと、またグローバルでの供給制約によるインフレなどが警戒され、国内株式市場は下落しました。その後は新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少したことで経済活動の再開が期待されたことや、2021年10月末の衆議院選挙で自民党が絶対安定多数となる議席を獲得し、大規模な経済対策への期待が高まったこと、2021年度上半期の決算発表で業績を上方修正する企業が相次いだことなどから国内株式市場は上昇しました。

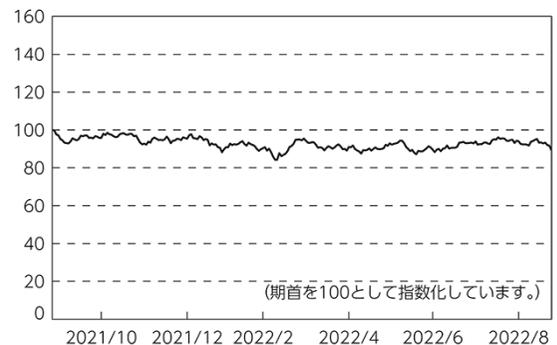
2022年初から2022年3月上旬にかけて国内株式市場は大きく下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが警戒され、米金利が上昇するとともに株価は下落しました。2022年2月下旬にはロシアがウクライナに侵攻したことから株価は大幅に下落しました。欧米諸国によるロシアへの経済制裁が相次ぎ、事態の更なる悪化が懸念され国内株式市場は大幅に下落しました。3月から7月上旬にかけての日経平均株価は26,000円台から28,000円台で推移しました。中国上海市がロックダウンを導入したことから、製造業のサプライチェーンの混乱などが警戒されました。また、2022年3月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比8.5%上昇と約40年ぶりの水準となり、5月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.5%の利上げと、FRBの保有資産の減額を6月1日より開始することが決定されました。その後も米CPIは高い伸びを示し、6月のFOMCでは、27年ぶりとなる0.75%の利上げが決定されました。また、欧州中央銀行が7月に量的緩和を終了すると共に0.25%の利上げに踏み切る方針を示し、インフレへの警戒が高まり株価は下落しました。

7月以降8月半ばまで国内株式市場は大きく上昇しましたが、期末にかけては再び下落しました。参議院選挙では自民党が単独で改選過半数となる63議席を獲得したことで、国内株式市場は岸田政権の長期安定化への期待から上昇しました。国内での新型コロナウイルスの感染再拡大による景気鈍化への懸念はありましたが、第1四半期の企業業績が円安効果などにより想定より良好であったことなどから国内株式市場は堅調に推移しました。為替市場では米国の利上げを織り込む形で、期首の1ドル111円台半ばから期末にかけては144円台後半まで大幅に円安が進行しました。8月下旬の米ジャクソンホール会議（カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム）ではパウエルFRB議長が講演を行い、景気を犠牲にしてもインフレ抑止目的に金融引き締めを続けるタカ派姿勢を示し、米国株式市場が大幅に下落したことで国内株式市場も下落しました。9月のFOMCでは0.75%の利上げが決定され、FOMCメンバーによる金利見通しが引き上げられたことから、早期の利上げ停止とその後の利下げへ期待が剥落し国内株式市場は下落基調が継続、日経平均株価は26,431.55円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は96.8%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは化学、建設業、輸送用機器、機械、卸売業などを中心とした21業種59銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

米国のインフレ率はピークを越えたと見込んでいますが、FRBによる金融引き締めは継続し、利上げ停止とその後の利下げまでには相当の期間を要すると考えられます。またその期間の米国雇用の状況や景気後退の度合いは、現状では見通しが立たない状態です。欧州においてもインフレ率は高止まりしており、英国では新たな経済対策が財政や経済へ悪影響を及ぼすと懸念されており、金利動向には今後も注意が必要であろうと考えます。国内では水際対策の緩和によるインバウンド需要への期待や、円安による外需関連銘柄の業績底上げへの期待はありますが、今後の世界経済鈍化による業績への影響には更なる注意が必要と考えます。

【今後の運用方針】

米国景気後退の蓋然性は高く、どの程度あるいはどれくらいの期間、景況感の悪化が継続するのか予断を許さない状況です。足元では経済指標の悪化が金利を低下させる要因となっており、金利低下に伴って株価は反発するという市場環境にあります。今後もFRBはタカ派姿勢を維持し、量的引き締め（QT、Quantitative Tightening）が金融市場や実体経済へ相応にマイナスの影響を与えると想定されます。国内経済については、欧米諸国との比較でインフレ率は低めであり、緩和的な金融環境が継続しています。為替市場では金利差から円安が進行し、物価上昇への影響などが懸念されています。新型コロナウイルス感染者数の減少と共に消費などは回復傾向にあり、諸外国との比較で出遅れていた国内景気はキャッチアップが今後見込まれると想定しています。当ファンドが投資対象とする高い予想配当利回りが見込まれる銘柄には、内需回復による恩恵を受け堅調な業績が見込まれる銘柄が多くあると見込んでおり、今後も積極的に投資を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月28日～2022年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.211 (0.211)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	35	0.211	
期中の平均基準価額は、16,482円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月28日～2022年9月26日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,776 (27)	6,397,035 (-)	1,213	2,062,581

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月28日～2022年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,459,616千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,901,880千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月28日～2022年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 6,397	百万円 1,244	19.4	百万円 2,062	百万円 592	28.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,814千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,019千円
(B) / (A)	18.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいっ
よし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (14.0%)			
コムシスホールディングス	24.5	27.5	68,530
大成建設	19.6	42.4	172,992
西松建設	9.9	—	—
五洋建設	—	211.6	150,236
住友林業	34.2	46.8	104,504
大和ハウス工業	34	84.7	254,438
積水ハウス	30.9	76.5	185,130
エクシオグループ	11.8	11.8	25,204
九電工	12.2	10.2	28,509
インフロニア・ホールディングス	—	143	137,566
食料品 (—%)			
キリンホールディングス	46.5	—	—
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	59.1	—	—
東レ	—	18.8	13,596
バルブ・紙 (1.8%)			
レンゴー	—	166.7	141,695
化学 (18.7%)			
クラレ	70.9	191.8	195,636
旭化成	—	219.7	212,120
デンカ	8.8	60.9	193,966
エア・ウォーター	—	104.5	178,695
三菱瓦斯化学	34.7	128.9	248,648
三井化学	19.3	74.6	215,370
三菱ケミカルグループ	19.3	—	—
アイカ工業	15.3	43.8	135,342
UBE	37	—	—
ADEKA	30.5	—	—
日東電工	—	15.1	120,498
医薬品 (2.0%)			
武田薬品工業	4.5	—	—
アステラス製薬	—	84.5	159,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.6%)			
ENEOSホールディングス	212.7	276.1	131,948
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	12.7	—	—
ニチアス	—	39.2	90,042
非鉄金属 (4.6%)			
住友電気工業	45.3	150.1	228,977
アサヒホールディングス	—	68.4	139,536
金属製品 (2.9%)			
三和ホールディングス	—	76.1	98,169
LIXIL	—	60.5	130,982
機械 (7.5%)			
アマダ	95.5	206.7	208,146
小松製作所	—	62.3	165,904
CKD	—	55.1	98,078
アマノ	—	55	134,585
電気機器 (1.8%)			
日立製作所	11.2	—	—
カシオ計算機	43.8	116.3	148,166
輸送用機器 (13.0%)			
トヨタ紡織	18	100.6	183,393
いすゞ自動車	—	94	159,424
トヨタ自動車	6.8	34	66,742
アイシン	16.9	51.5	197,760
本田技研工業	10	42.5	140,335
ヤマハ発動機	25.8	65.8	179,897
豊田合成	—	52.4	116,537
その他製品 (3.0%)			
リンテック	36.1	40.2	90,088
任天堂	—	2.6	154,674
電気・ガス業 (—%)			
関西電力	15.7	—	—
東京瓦斯	15.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (4.0%)			
センコーグループホールディングス	—	136.8	132,832
ニッコンホールディングス	32.7	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	26.3	190,412
情報・通信業 (5.6%)			
NECネットエスアイ	—	87	135,459
スカパーJ SATホールディングス	194.3	—	—
日本電信電話	40.6	28	108,864
KDDI	23.8	—	—
ソフトバンク	—	136.6	203,124
卸売業 (6.1%)			
ダイワボウホールディングス	—	60.9	113,578
マクニカホールディングス	—	40.4	109,201
TOKAIホールディングス	74	74	64,454
日本ライフライン	57.3	—	—
伊藤忠商事	35.5	35.5	127,693
三井物産	27.7	24.4	75,420
小売業 (2.5%)			
エービーシー・マート	13	32	201,920
DCMホールディングス	60.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (1.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.4	91.4	62,810	
三井住友フィナンシャルグループ	17	13.4	56,414	
みずほフィナンシャルグループ	24.8	14.6	23,557	
保険業 (2.8%)				
SOMPOホールディングス	23.7	17.6	102,555	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.2	—	—	
第一生命ホールディングス	36.6	33.7	79,009	
東京海上ホールディングス	6.3	5.3	40,560	
その他金融業 (—%)				
芙蓉総合リース	6.7	—	—	
オリックス	50	—	—	
不動産業 (2.6%)				
ヒューリック	—	198.8	210,330	
東急不動産ホールディングス	120.6	—	—	
サービス業 (2.4%)				
アウトソーシング	—	162	194,400	
計	株数・金額	2,042	4,631	8,038,284
	銘柄数<比率>	53	59	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,038,284	90.2
コール・ローン等、その他	869,975	9.8
投資信託財産総額	8,908,259	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,908,259,853
コール・ローン等	775,503,809
株式(評価額)	8,038,284,180
未収入金	89,028,264
未収配当金	5,443,600
(B) 負債	605,746,808
未払金	605,744,684
未払利息	2,124
(C) 純資産総額(A-B)	8,302,513,045
元本	4,918,146,863
次期繰越損益金	3,384,366,182
(D) 受益権総口数	4,918,146,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,881円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,325,626,800円、期中追加設定元本額は3,009,319,888円、期中一部解約元本額は416,799,825円です。

(注) 2022年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 3,013,555,086円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,904,591,777円

(注) 1口当たり純資産額は1.6881円です。

○損益の状況 (2021年9月28日～2022年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	162,159,757
受取配当金	162,502,360
その他収益金	101
支払利息	△ 342,704
(B) 有価証券売買損益	△ 113,768,382
売買益	327,340,640
売買損	△ 441,109,022
(C) 保管費用等	△ 1,771
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,389,604
(E) 前期繰越損益金	1,558,877,177
(F) 追加信託差損益金	2,046,743,578
(G) 解約差損益金	△ 269,644,177
(H) 計(D+E+F+G)	3,384,366,182
次期繰越損益金(H)	3,384,366,182

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2021年9月28日から2022年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしJリートマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2022年2月24日）
（2021年2月25日～2022年2月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT(不動産投資信託)を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)			投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%		
(設定日) 2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—	1,266	
1期(2018年2月26日)	10,002	0.0	1,717.53	△ 5.5	97.1	3,510	
2期(2019年2月25日)	11,340	13.4	1,859.61	8.3	96.5	3,030	
3期(2020年2月25日)	13,716	21.0	2,219.46	19.4	92.2	2,250	
4期(2021年2月24日)	13,027	△ 5.0	1,984.18	△10.6	99.0	2,161	
5期(2022年2月24日)	12,770	△ 2.0	1,873.23	△ 5.6	96.3	2,747	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)			投資信託 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	
(期首) 2021年2月24日	13,027	—	1,984.18	—	99.0	
2月末	12,743	△ 2.2	1,929.15	△2.8	98.7	
3月末	13,205	1.4	2,013.08	1.5	98.9	
4月末	13,518	3.8	2,063.80	4.0	99.2	
5月末	13,790	5.9	2,073.55	4.5	99.3	
6月末	14,245	9.3	2,150.73	8.4	99.3	
7月末	14,338	10.1	2,160.33	8.9	99.2	
8月末	14,198	9.0	2,142.91	8.0	98.6	
9月末	13,794	5.9	2,071.77	4.4	98.2	
10月末	13,981	7.3	2,092.94	5.5	99.0	
11月末	13,311	2.2	2,002.58	0.9	98.5	
12月末	13,700	5.2	2,066.33	4.1	99.0	
2022年1月末	13,134	0.8	1,946.81	△1.9	98.9	
(期末) 2022年2月24日	12,770	△ 2.0	1,873.23	△5.6	96.3	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年2月25日～2022年2月24日)

基準価額等の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,027円で始まり、期中高値14,507円（2021年7月12日）、期中安値12,413円（2021年3月9日）、期末12,770円で終了しました。

この結果、基準価額は257円値下がりし、期中騰落率はマイナス2.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

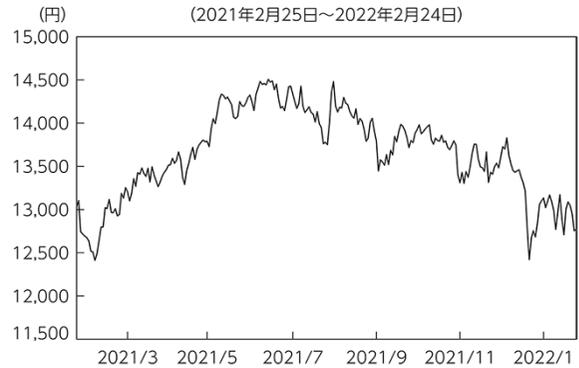
- ・国内株式と比較すると大きく出遅れていたことや、新型コロナウイルスによる過度な収益悪化懸念が後退したことによるバリュエーションの割安感があったこと。
- ・2021年10月に入り緊急事態宣言が解除されたこと。

(主な下落要因)

- ・新型コロナウイルス（デルタ株）の感染が拡大したこと。
- ・新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大や、米国の金融引き締めが懸念されたこと。

【基準価額の推移】

(2021年2月25日～2022年2月24日)



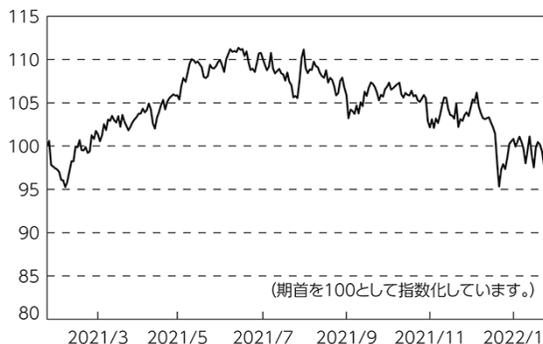
投資環境

〔Jリート市場の動向〕

当期（2021年2月25日～2022年2月24日）のJリート市場は、国内株式と比較すると大きく出遅れていたことや、新型コロナウイルスによる過度な収益悪化懸念が後退したことによるバリュエーションの割安感から堅調に推移しました。2021年4月以降も、新年度入りしたことによる地方金融機関の資金が流入したことや、例年と比較してリートの公募増資が限定的であったことから同市場は引き続き堅調に推移しました。

その後夏場以降、新型コロナウイルス（デルタ株）の感染拡大などにより軟調な展開となりました。10月に入り緊急事態宣言が解除されたことから一時的に上昇したものの、新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大や、米国の金融引き締め懸念から急速に下落しました。売りが一巡した後は値を戻す展開も見られました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



当ファンドのポートフォリオ

Jリート組入比率

当期の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は96.3%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（物流施設）を中心とした8セクター（ARES）39銘柄で構成しています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスの平均空室率は新型コロナウイルスの影響を受けて上昇したものの、新規供給が限定的なことや経済活動が徐々に再開していることから、2021年11月から3カ月連続で下落しています。経済活動が全面的に再開されるまでは、一進一退の状況が予想されます。ホテル、商業施設は新型コロナウイルスの影響を直接受けましたが、経済活動の再開とともに回復が期待されます。物流、住宅についての影響は軽微を見込んでいます。

〔今後の運用方針〕

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月25日～2022年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	68 (68)	% (0.499)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	68	0.499	
期中の平均基準価額は、13,663円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月25日～2022年2月24日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	1,019	123,772	767	90,873
東海道リート投資法人	165	17,293	165	18,507
日本アコモデーションファンド投資法人	142	91,264	171	109,370
森ヒルズリート投資法人	246	36,472	290	44,791
産業ファンド投資法人	183	34,427	210	41,306
アドバンス・レジデンス投資法人	264	94,764	265	95,833
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	828	175,335	453	97,494
アクティビア・プロパティーズ投資法人	190	84,285	107	52,796
GLP投資法人	756	146,879	690	128,367
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	183	60,708	100	34,017
コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	10	3,125	10	3,125
日本プロロジスリート投資法人	517	188,067	349	128,547
星野リゾート・リート投資法人	2	1,313	2	1,300
イオンリート投資法人	685	103,887	740	113,773
ヒューリックリート投資法人	328	58,415	328	56,676
日本リート投資法人	178	78,459	393	166,361
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	923	20,021	923	20,509
積水ハウス・リート投資法人	1,446	125,438	1,216	109,938
トーセイ・リート投資法人	602	76,141	430	57,891
ケネディクス商業リート投資法人	236	65,588	91	27,034
サムティ・レジデンシャル投資法人	768	92,602	768	91,137
サムティ・レジデンシャル投資法人(新)	20	2,493	20	2,493
野村不動産マスターファンド投資法人	279	46,649	130	22,921
ラサールロジポート投資法人	600	110,504	844	159,267
スターアジア不動産投資法人	993	57,407	993	58,569
マリモ地方創生リート投資法人	133	16,888	21	2,599
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	217	123,883	95	56,185
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(新)	11	5,997	11	5,997
大江戸温泉リート投資法人	675	56,564	977	80,628
投資法人みらい	2,380	124,861	2,380	121,308
三菱地所物流リート投資法人	294	139,285	208	103,890
三菱地所物流リート投資法人(新)	7	2,848	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人	888	183,197	825	172,339
タカラレーベン不動産投資法人	183	21,030	183	20,710
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	323	47,038	921	134,102
日本ビルファンド投資法人	308	215,693	185	130,696
ジャパンリアルエステイト投資法人	170	113,557	137	92,155
日本都市ファンド投資法人	2,304	250,602	2,288	238,437
	(158)	(—)		

銘柄		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	オリックス不動産投資法人	954	185,744	836	163,228
	日本プライムリアルティ投資法人	352	145,595	302	121,138
	N T T都市開発リート投資法人	603	93,633	385	60,023
	東急リアル・エステート投資法人	408	80,120	731	135,988
	グローバル・ワン不動産投資法人	163	19,643	110	13,860
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,177	318,854	2,155	317,160
	森トラスト総合リート投資法人	346	54,208	435	67,824
	インヴィンシブル投資法人	3,323	132,888	1,910	82,826
	フロンティア不動産投資法人	201	99,203	300	147,019
	平和不動産リート投資法人	764	122,490	420	69,165
	日本ロジスティクスファンド投資法人	445	145,465	279	95,383
	福岡リート投資法人	641	112,938	744	128,435
	ケネディクス・オフィス投資法人	176	129,609	168	127,589
	いちごオフィスリート投資法人	1,280	116,107	1,280	114,893
	大和証券オフィス投資法人	196	146,655	226	166,533
	阪急阪神リート投資法人	675	101,330	46	7,018
	スターツプロシード投資法人	250	54,459	274	62,690
	大和ハウスリート投資法人	717	226,675	608	199,128
	大和ハウスリート投資法人(新)	9	2,716	9	2,716
	大和証券リビング投資法人	2,085	234,894	1,595	183,931
大和証券リビング投資法人(新)	129	14,657	129	14,657	
大和証券リビング投資法人(新)	1,549	214,577	1,230	171,599	
合 計	38,721 (158)	6,060,550 (-)	33,896	5,412,223	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月25日～2022年2月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 1,610	% 26.6	百万円 6,060	百万円 427	% 7.9	百万円 5,412

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,440千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,240千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年2月24日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		評 価 額	比 率
	口 数	口 数	口 数	口 数		
サンケイリアルエステート投資法人	—	—	252	—	27,770	1.0
日本アコモデーションファンド投資法人	41	—	12	—	7,344	0.3
森ヒルズリート投資法人	44	—	—	—	—	—
産業ファンド投資法人	27	—	—	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	86	—	85	—	27,200	1.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	392	—	767	—	144,809	5.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	11	—	94	—	36,566	1.3
GLP投資法人	309	—	375	—	65,662	2.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	5	—	88	—	27,192	1.0
日本プロロジスリート投資法人	193	—	361	—	120,032	4.4
イオンリート投資法人	794	—	739	—	104,790	3.8
日本リート投資法人	215	—	—	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	542	—	772	—	58,517	2.1
トーセイ・リート投資法人	—	—	172	—	21,534	0.8
ケネディクス商業リート投資法人	—	—	145	—	37,366	1.4
野村不動産マスターファンド投資法人	653	—	802	—	123,107	4.5
ラサールロジポート投資法人	556	—	312	—	52,977	1.9
マリモ地方創生リート投資法人	—	—	112	—	13,843	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	17	—	139	—	73,114	2.7
大江戸温泉リート投資法人	302	—	—	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	16	—	102	—	45,135	1.6
三菱地所物流リート投資法人(新)	—	—	7	—	3,047	0.1
CREロジスティクスファンド投資法人	—	—	63	—	11,982	0.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	598	—	—	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	126	—	249	—	161,103	5.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	173	—	206	—	124,424	4.5
日本都市ファンド投資法人	158	—	332	—	31,473	1.1
オリックス不動産投資法人	384	—	502	—	81,273	3.0
日本プライムリアルティ投資法人	126	—	176	—	65,472	2.4
NTT都市開発リート投資法人	97	—	315	—	46,494	1.7
東急リアル・エステート投資法人	353	—	30	—	5,409	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	53	—	5,803	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	605	—	627	—	82,513	3.0
森トラスト総合リート投資法人	89	—	—	—	—	—
インヴィンシブル投資法人	2,886	—	4,299	—	169,165	6.2
フロンティア不動産投資法人	137	—	38	—	17,727	0.6
平和不動産リート投資法人	—	—	344	—	47,196	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	65	—	231	—	68,953	2.5
福岡リート投資法人	134	—	31	—	4,885	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	116	—	124	—	83,328	3.0
大和証券オフィス投資法人	30	—	—	—	—	—
阪急阪神リート投資法人	—	—	629	—	90,324	3.3
スターツプロシード投資法人	96	—	72	—	16,012	0.6
大和ハウスリート投資法人	298	—	407	—	129,426	4.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,022	—	2,806	—	164,431	6.0
大和証券リビング投資法人	544	—	1,034	—	107,432	3.9
ジャパンエクセレント投資法人	803	—	1,122	—	141,372	5.1
合 計	14,043	—	19,026	—	2,646,214	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
銘柄数<比率>	38	40	<96.3%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	2,646,214	96.0
コール・ローン等、その他	110,878	4.0
投資信託財産総額	2,757,092	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,757,092,563	
コール・ローン等	94,586,068	
投資証券(評価額)	2,646,214,957	
未収配当金	16,291,538	
(B) 負債	9,788,525	
未払解約金	9,788,266	
未払利息	259	
(C) 純資産総額(A-B)	2,747,304,038	
元本	2,151,391,206	
次期繰越損益金	595,912,832	
(D) 受益権総口数	2,151,391,206口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,770円	

(注) 当ファンドの期首元本額は1,659,469,437円、期中追加設定元本額は1,024,433,438円、期中一部解約元本額は532,511,669円です。

(注) 2022年2月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,144,759,900円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 878,162,601円
- ・いちよし中小型株&Jリートファンド (適格機関投資家専用) 128,468,705円

(注) 1口当たり純資産額は1.2770円です。

○損益の状況 (2021年2月25日~2022年2月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	78,045,302	
受取配当金	78,085,014	
その他収益金	4	
支払利息	△ 39,716	
(B) 有価証券売買損益	△143,258,558	
売買益	162,237,042	
売買損	△305,495,600	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 65,213,256	
(D) 前期繰越損益金	502,373,030	
(E) 追加信託差損益金	360,804,025	
(F) 解約差損益金	△202,050,967	
(G) 計(C+D+E+F)	595,912,832	
次期繰越損益金(G)	595,912,832	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

■ 約款変更について

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。(2021年7月15日)